

(様式第1号の1)

農地法第3条の規定による許可申請書					受付				
田上町農業委員長					令和〇〇年〇〇月〇〇日 様				
記入例									
<譲渡人>					<譲受人>				
住所 南蒲原郡田上町大字原ヶ崎新田3070					住所 南蒲原郡田上町大字横場新田123				
氏名 役場 太郎 (役場) 印 (名称及び代表者氏名)					氏名 田上 次郎 (田上) 印 (名称及び代表者氏名)				
下記農地 (採草放牧地) について					を				
所有権 ()					移転				
貸借借権					設定 (期間 5年)				
使用貸借による権利									
その他使用収益権 ()									
したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。 (該当する内容に○を付してください。)									
記									
1. 申請当事者の氏名等									
当事者	氏名(名称)	年齢	職業	現住所					
譲受人	田上 次郎	45	農業	南蒲原郡田上町大字横場新田123					
譲渡人	役場 太郎	70	農業	南蒲原郡田上町大字原ヶ崎新田3070					
2. 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)									
所在		地目		面積(m ²)	農業振興地域の整備に関する法律による地域	所有者の氏名又は名称 (現所有者と氏名又は名称(登記簿と異なる場合))	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		対価、賃料等の額(円) [10a当たりの額] /10a
田上町 大字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
原ヶ崎新田	1010	田	田	1,000	農振農用地区域内	役場 太郎			15,000円 (15,000円)
原ヶ崎新田	1011	田	田	1,900	農振農用地区域内	役場 太郎			28,500円 (15,000円)
以下余白									
3. 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 (譲受人) (譲渡人)									
経営規模の拡大					経営規模の縮小				
4. 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容									
権利の種類	権利の対価(10アール当たり)	権利の設定、移転の時期	契約期間						
贈与・売買・交換・ 貸借借 ・使用貸借 ()	43,500 (15,000) 円	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和 〇年 〇月 〇日から 令和 〇年 〇月 〇日まで						
田農委 第 号									
上記のとおり許可する。 令和 年 月 日 田上町農業委員長									

(別紙)

所在		地目		面積(m ²)	農業振興地域の整備に関する法律による地域	所有者の氏名又は名称 (現所有者と氏名又は名称(登記簿と異なる場合))	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		対価、賃料等の額(円) [10a当たりの額] /10a
田上町 大字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名 又は名称	

(記載要領)
1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所在地		農地面積 (m ²)			採草放牧地面積 (m ²)	
		田	畑	樹園地	②	
	自作地	①7,950.00	7,660.00	290.00	0.00	
貸付地	0.00	0.00	0.00	0.00		
所在地	所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由	
		登記簿	現況			
	非耕作地					

使用収益権を有する土地		農地面積 (m ²)			採草放牧地面積 (m ²)	
		田	畑	樹園地	④	
	借受地	③				
転貸地						
所在地	所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由	
		登記簿	現況			
	非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事するものの数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	野菜		
権利取得後の面積(m ²)	10,560.00	290.00		

(2) 大農機具又は家畜

種類	数量	種				
		トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	トラック
確保しているもの	所有	1	1	1	1	2
	リース					
導入予定のもの	所有					
	リース					
(資金繰りについて)						

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕耘機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事するもの

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴	25年	農作業技術修学歴	年	その他()	年
------	-----	----------	---	--------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力

現在	1人	農作業経験の状況	20年
増員予定	人	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	2.0 km	平均移動時間	7分
------	--------	--------	----

<農地法第3条第2項第2号関係>

(権利を取得しようとする者が農業生産法人(国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第18条第1項に規定する特例農業法人を含む。)である場合のみ。)

2 その法人の構成員等の状況(添付したときは、チェックしてください。)

添付資料:農業生産法人としての事業等の状況(様式第1号の2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得	有	無	有の場合、信託契約の内容
----------------	---	---	--------------

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係(本人または世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
田上 次郎	45	農業	本人	250 日	
田上 洋子	43	農業	妻	150 日	
				日	
				日	
				日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○印を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

(1)権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計 (1-1の①+③+権利を取得しようとする農地の面積) = <u>10,850.00</u> (m ²)	(2)権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計 (1-1の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地面積) = _____ (m ²)
---	---

<農地法第3条第2項第6号関係> (転貸する場合のみ記載してください。)

6 転貸が認められる場合への該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

有 無

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

支障の有無 ⇒ 有 ・ 無 (いずれかを○で囲む。)

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

10 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、I の記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、I の記載事項すべての記載が不要です。

- その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

- 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

- 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、I の1-2(効率要件)、2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

- 地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

- 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

- 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、I の2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これから法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれから法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象とならない乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)